



平成23年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社ネクシィーズ
 コード番号 4346 URL <http://www.nexyz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 太香巳

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 松井 康弘

TEL 03-5459-7444

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第3四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第3四半期	5,519	△8.2	△56	—	△64	—	△224	—
22年9月期第3四半期	6,011	24.9	153	—	143	—	31	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第3四半期	△177 11	—
22年9月期第3四半期	24 70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第3四半期	6,923	4,131	23.7	1,294 23
22年9月期	7,350	4,533	27.6	1,597 67

(参考) 自己資本 23年9月期第3四半期 1,640百万円 22年9月期 2,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0 00	—	125 00	125 00
23年9月期	—	0 00	—	—	—
23年9月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	7,300 △9.2	25 △90.1	△5 —	△200 —	△157 76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 7「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年9月期3Q	1,341,364株	22年9月期	1,341,364株
23年9月期3Q	73,610株	22年9月期	73,610株
23年9月期3Q	1,267,754株	22年9月期3Q	1,265,884株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）6ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	7
(1) 重要な子会社の異動の概要	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【第3四半期連結会計期間】	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	18

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新興国向けの輸出の増加や政府の経済対策の効果などにより緩やかな回復傾向が見られたものの、円高及びデフレの長期化、原油や原材料の価格高騰等により、依然として厳しい状況が続いております。また、東日本大震災とこれに伴う電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れによる影響が懸念され、先行き不透明な状況となっております。GDPの伸び率は、平成23年1月～3月に0.9%減となりました。消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、前年同月比△0.6%～0.6%の間で推移し、4月以降はプラスに転じたものの依然としてデフレ基調が続いております。

このような状況の下、当社グループでは各事業セグメントをそれぞれ成長、発展させると同時に、グループシナジーの創出を図っていくことで、グループ収益力の更なる強化に努めております。

当社グループの事業の報告セグメントは、ブロードバンド事業、ソリューションサービス事業、文化教育事業の3つに区分されております。

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供および加入希望者の獲得を行っております。

ソリューションサービス事業では、旅行ウェブマガジン「旅色」の提供のほか、金融商品仲介業務、保険代理店業務、業務用卸業支援等の企業の販売促進に関わる業務を行っております。

文化教育事業では、ハクビ総合学院による、きもの着付け教室等の運営や、呉服・和装小物等の販売が主な業務であります。

第3四半期連結累計期間は、まず「Nexyz.BB」において、加入希望者の獲得と付加サービスの提供による収益力の向上に注力いたしました。これにより営業効率が向上したものの、東日本大震災の影響による営業機会の逸失を補うまでには至りませんでした。なお、震災の影響により、一部地域で課金を停止しておりましたが段階的に復旧が進み、ほとんどの地域でサービス提供を再開することができました。

旅行ウェブマガジン「旅色」については、内容の充実と様々なメディアで露出度を上げることによる媒体価値の向上と広告クライアントの獲得営業に注力いたしました。宿泊施設で震災直後に契約更新数が一時減少したものの、6月には徐々に回復してまいりました。また、飲食店向け広告については契約数が好調に推移いたしました。

ユーシーシーフーズ株式会社から請け負っている業務用食品卸業支援の業務につきましては、震災の影響等もあり、当第3四半期連結会計期間の期初より中断しております。

ハクビ総合学院においては、震災の影響で卒業式の中止に伴う着付け業務の減少があったものの、教室の生徒からの安定した月謝等の収入がありました。また、新たな料金体系でサービス提供を行い、生徒募集の強化を図ったほか、各種催事を開催いたしました。

これらの結果、売上高5,519百万円（前年同四半期比8.2%減）、営業損失56百万円（前年同四半期営業利益153百万円）、経常損失64百万円（前年同四半期経常利益143百万円）、四半期純損失は224百万円（前年同四半期純利益31百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成21年3月21日）を適用しております。

文章中の各事業のセグメントの売上高及びセグメント利益の対前年同四半期比は、本基準等を適用した場合の金額に基づき算出しております。

[ブロードバンド事業]

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供を行っております。同事業では引き続き「Nexyz.BB」の新規加入希望者の獲得と、「Nexyz.BB」会員向けの飲食店や宿泊施設等の割引サービス「Benefit Station」の提供に注力することで、ISP料金収入の増大を図ってまいりました。また、新たに平成23年4月より、今後の需要拡大が見込まれる、高速ワイヤレスインターネット「Nexyz.BB WiMAX」の提供を開始いたしました。これらサービスの新規加入希望者の獲得に注力した結果、営業効率が向上したものの、東日本大震災の影響による営業機会の逸失を補うまでには至りませんでした。

なお、震災の影響により、一部地域で課金を停止しておりましたが、段階的に復旧が進み、ほとんどの地域でサービス提供を再開することができました。

これらの結果、ブロードバンド事業は、売上高2,119百万円（前年同四半期比11.4%減）、セグメント損失56百万円（前年同四半期セグメント利益60百万円）となりました。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、様々な製品・サービスの販売促進を行っております。特に日本各地の観光情報、飲食店、宿泊施設などの旅行情報を提供するウェブマガジン「旅色」に注力しております。

「旅色」では、月刊のマガジンの発刊に加え、「別冊東京旅グルメ」「坂本龍馬の故郷を訪ねて」「パワフルになった街 博多」等の特集号の発刊を行い内容の充実も図ってまいりました。広告契約数につきましては、関東・東北地方の宿泊施設で震災直後に契約更新数が減少したものの、6月には徐々に回復してまいりました。また、飲食店向け広告については契約数が好調に推移いたしました。

その他の業務では、保険代理店業務において、収益源の多様化を図るため、新たにアメリカンホーム保険会社の保険取り扱いを開始しており、導入段階における人件費や電話通信費等の費用が引き続き先行いたしました。また、ユーシーシーフーズ株式会社から請け負っている業務用食品卸業支援の業務につきましては、震災の影響等もあり、当第3四半期連結会計期間の期初より中断しております。

これらの結果、ソリューションサービス事業は、売上高1,714百万円（前年同四半期比7.2%減）、セグメント利益409百万円（前年同四半期比27.0%減）となりました。

[文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付教室等の運営を行っており、きもの着付け教室の生徒募集を強化することで、生徒数の維持・増大を図っております。同事業では、気軽にきもの着付け教室を体験できる「ぷらっとスタート」キャンペーンを提供したほか、夏のゆかた着付けレッスンをを行い、幅広い生徒募集を行ないました。また、「ちぎり絵作品展」、「創作帯結びコンクール」等の催事を開催してまいり

ました。これにより売上高は概ね従来どおりの水準となりました。また、震災の影響で一部のイベントを中止したことで広告宣伝費が減少いたしました。

これらの結果、文化教育事業は、売上高1,748百万円（前年同四半期比6.0%減）、セグメント利益9百万円（前年同四半期セグメント損失4百万円）となりました。

なお、その他、主な特別損失として、ダイヤラー設備の切り替え等に伴う固定資産除却損（4月～6月の第3四半期会計期間）34百万円を計上しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は6,923百万円となり、前連結会計年度末に比べて426百万円の減少となりました。

流動資産は4,060百万円となり、前連結会計年度末に比べて583百万円の減少となりました。これは主に社債の償還や配当金の支払い、投資有価証券の取得等により現金及び預金が590百万円減少したことによるものであります。

固定資産は2,862百万円となり、前連結会計年度末に比べて156百万円の増加となりました。これは主に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響等で敷金及び保証金が58百万円、有形固定資産が除却等により66百万円減少した一方で、投資有価証券が284百万円増加したことによるものであります。

流動負債は2,677百万円となり、前連結会計年度末に比べて65百万円の減少となりました。これは主に短期借入金が200百万円増加した一方で、1年内償還予定の社債が40百万円、未払金が35百万円、未払消費税が36百万円、未払法人税等が64百万円減少したことや、震災の影響で営業が一時休止となり、「Nexyz. BB」会員の新規獲得数が減少したことにより解約調整引当金が90百万円減少したことによるものであります。

固定負債は113百万円となり、前連結会計年度末に比べて40百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が50百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は4,131百万円となり、前連結会計年度末比401百万円の減少となりました。その主な内訳は以下のとおりであります。

まず、四半期純損失を224百万円計上したことに加え、期末の配当を行ったことにより、利益剰余金が383百万円減少いたしました。そして、連結子会社で配当があったこと等に伴い少数株主持分が17百万円減少しております。

以上により流動比率は151.7%となり前連結会計年度末比17.6ポイント低下いたしました。株主資本比率は、23.7%となり前連結会計年度末比3.9ポイント低下いたしました。時価ベースの株主資本比率は41.0%となり前連結会計年度末比12.7ポイント低下いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は2,002百万円となり、前連結会計年度末残高2,592百万円と比較して、590百万円の減少となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は429百万円となりました。これは主に、売上債権の増加額88百万円、解約調整引当金の減少額90百万円、未払消費税等の減少額40百万円、法人税等の支払額78百万円、供託金の支払額145百万円、未払金の減少等に伴うその他の支出額148百万円を計上した一方で、減価償却費169百万円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は206百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出408百万円があった一方で、投資有価証券の売却による収入100百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は46百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額200百万円、長期借入れによる収入72百万円が発生した一方で、社債の償還による支出40百万円、配当金の支払額155百万円、少数株主への配当金の支払額30百万円が発生したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

[ブロードバンド事業]

ブロードバンド事業では、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」において、サービス拡充の一環として平成23年4月より、高速ワイヤレスインターネット「Nexyz.BB WiMAX」の提供に加え、平成23年7月に新たな割引優待サービス「Nexyz.LiFE」を開始いたしました。

既存会員からの毎月のISP料金収入に加えて、これら新サービスの提供により、収益力の強化を図ってまいります。一方で、新サービス開始に伴う営業費用や設備投資等の先行費用が発生する見込みです。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、ウェブマガジン業務に注力しており、「旅色」において、メディアでの露出度を上げていくと同時に、より魅力的なサービスの提供と広告クライアントの拡充に努めてまいります。「旅色」で震災直後は宿泊施設の一部で広告掲載の契約の更新延期や中止があったものの、徐々に状況は改善傾向にあります。また、飲食店については、契約数が増加傾向にあります。

なお、ウェブマガジン業務では、営業効率の向上と業容拡大を図るため、平成23年4月1日付でウェブマガジンに携わる連結子会社2社（アイデアキューブ株式会社、株式会社ブランジスタ）を合併いたしました。

そのほか、金融商品仲介、保険代理店業務等につきましても、通常通り営業再開しており、業績の回復に努めております。業務用食品卸業支援は業務が中断していることで、業務受託収入が減少いたします。

[文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付け教室の運営による安定した収入と、季節や時期に応じたイベントや展示会による臨時的な収入が見込まれます。なお、展示会等の催事は7月～9月に集中的に開催する予定です。同事業の成長には、今後の生徒の集客が必要不可欠であり、新たな料金体系を加えサービスを展開しているほか、各教室の段階的なリニューアルを通じて、若者に対する訴求力を上げるための取り組みも行ってまいります。震災の影響でイベントの中止があり、生徒募集活動に一部支障は出たものの、教室運営は通常営業を再開しており、必要に応じて広告宣伝やイベントを開催し、生徒の募集を強化してまいります。

この結果、通期でのグループ全体の損益は、売上高7,300百万円、営業利益25百万円、経常損失5百万円、当期純損失200百万円を予想しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の費用は、販売費及び一般管理費において3百万円、前連結会計年度以前の負担に属する金額は特別損失に「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」として57百万円計上しております。この結果、営業損失、経常損失はそれぞれ3百万円、税金等調整前四半期純損失は60百万円増加しております。また当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「敷金及び保証金」が60百万円減少しております。

（四半期連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務について）

当社本社ビル（東京都渋谷区）について、不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務を有していますが、事業を継続する上で移設、撤去が困難であり原状回復義務の履行の蓋然性が極めて低いため、当第3四半期連結会計期間末においては資産除去債務を計上しておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,002,565	2,592,754
受取手形及び売掛金	1,069,734	985,427
商品	107,863	119,812
未収入金	557,000	567,026
その他	375,685	410,101
貸倒引当金	△51,962	△30,543
流動資産合計	4,060,885	4,644,579
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	238,964	304,928
その他(純額)	204,026	204,090
有形固定資産合計	442,990	509,018
無形固定資産		
のれん	193,467	206,488
その他	172,989	145,928
無形固定資産合計	366,456	352,416
投資その他の資産		
投資有価証券	1,240,916	956,658
敷金及び保証金	477,445	535,628
繰延税金資産	50,467	76,080
その他	364,026	365,681
貸倒引当金	△80,111	△89,997
投資その他の資産合計	2,052,744	1,844,050
固定資産合計	2,862,191	2,705,486
資産合計	6,923,077	7,350,065
負債の部		
流動負債		
買掛金	296,444	316,324
短期借入金	1,200,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	21,600	—
1年内償還予定の社債	—	40,000
未払金	580,985	616,165
未払法人税等	34,884	99,448
解約調整引当金	238,257	328,815
その他	305,241	341,875
流動負債合計	2,677,413	2,742,628
固定負債		
長期借入金	50,400	—
その他	63,382	73,631
固定負債合計	113,782	73,631
負債合計	2,791,196	2,816,259

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,653,660	4,653,660
資本剰余金	4,439,468	4,439,468
利益剰余金	△7,090,654	△6,707,654
自己株式	△339,926	△339,926
株主資本合計	1,662,548	2,045,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,778	△20,102
評価・換算差額等合計	△21,778	△20,102
少数株主持分	2,491,110	2,508,359
純資産合計	4,131,881	4,533,805
負債純資産合計	6,923,077	7,350,065

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	6,011,745	5,519,222
売上原価	3,517,314	3,319,555
売上総利益	2,494,430	2,199,667
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	637,758	673,026
賃借料	442,063	429,752
減価償却費	121,584	95,692
その他	1,139,372	1,057,909
販売費及び一般管理費合計	2,340,778	2,256,380
営業利益又は営業損失(△)	153,652	△56,713
営業外収益		
受取利息	905	7,533
受取配当金	—	5,364
消費税等差額	6,152	1,398
持分法による投資利益	—	5,995
その他	10,059	5,720
営業外収益合計	17,117	26,011
営業外費用		
支払利息	3,449	4,140
投資事業組合運用損	18,331	27,604
その他	5,650	2,414
営業外費用合計	27,431	34,159
経常利益又は経常損失(△)	143,337	△64,861
特別利益		
過年度損益修正益	—	64,040
関係会社株式売却益	—	37,570
その他	—	1,834
特別利益合計	—	103,446
特別損失		
固定資産除却損	9,451	34,786
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57,244
事業整理損	5,441	—
事業所移転費用	4,145	6,213
災害による損失	—	39,980
その他	—	17,467
特別損失合計	19,039	155,691
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	124,298	△117,106
法人税、住民税及び事業税	62,340	39,662
法人税等調整額	△14,588	66,997
法人税等合計	47,751	106,660
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△223,766
少数株主利益	45,273	764
四半期純利益又は四半期純損失(△)	31,273	△224,530

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,023,218	1,743,386
売上原価	1,178,415	1,057,216
売上総利益	844,802	686,170
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	212,719	227,444
賃借料	145,290	140,913
減価償却費	40,869	33,640
その他	373,194	349,756
販売費及び一般管理費合計	772,073	751,754
営業利益又は営業損失(△)	72,729	△65,584
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	—	5,364
拠出金精算	2,641	—
その他	600	1,900
営業外収益合計	3,248	7,266
営業外費用		
支払利息	703	2,276
貸倒引当金繰入額	350	—
その他	123	60
営業外費用合計	1,177	2,336
経常利益又は経常損失(△)	74,801	△60,654
特別利益		
過年度損益修正益	—	4,513
持分変動利益	—	1,834
特別利益合計	—	6,348
特別損失		
インセンティブ調整金	—	16,418
固定資産除却損	—	34,330
その他	—	7,788
特別損失合計	—	58,536
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	74,801	△112,842
法人税、住民税及び事業税	18,841	162
法人税等調整額	2,481	14,031
法人税等合計	21,322	14,193
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△127,036
少数株主利益又は少数株主損失(△)	18,615	△11,033
四半期純利益又は四半期純損失(△)	34,863	△116,002

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	124,298	△117,106
減価償却費	190,704	169,766
のれん償却額	17,098	8,137
解約調整引当金の増減額(△は減少)	25,701	△90,557
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,481	21,468
受取利息及び受取配当金	△905	△12,897
支払利息	3,449	4,140
持分法による投資損益(△は益)	—	△5,995
投資事業組合運用損益(△は益)	18,331	27,604
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△37,570
持分変動損益(△は益)	—	△1,834
固定資産除却損	9,451	34,786
災害損失	—	39,980
事業整理損失	5,441	—
事業所移転費用	4,145	6,213
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	57,244
売上債権の増減額(△は増加)	△84,234	△88,043
レンタル資産の取得による支出	—	△12,806
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,287	△7,539
仕入債務の増減額(△は減少)	29,785	△19,617
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,853	△40,878
その他	△214,255	△148,907
小計	161,635	△214,413
利息及び配当金の受取額	1,488	12,897
利息の支払額	△4,936	△4,299
法人税等の支払額	△110,392	△78,955
供託金の支払額	—	△145,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,795	△429,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	245,967	—
貸付けによる支出	—	△450,000
貸付金の回収による収入	—	650,000
子会社の自己株式の取得による支出	△50,000	—
関係会社株式の売却による収入	—	55,375
投資有価証券の取得による支出	△72,903	△408,542
投資有価証券の売却による収入	—	100,000
出資金の分配による収入	2,640	—
有形固定資産の取得による支出	△63,600	△55,495
無形固定資産の取得による支出	△60,817	△89,703
長期前払費用の取得による支出	△5,989	△5,989
その他	△8,271	△2,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,975	△206,582

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△189,068	200,000
長期借入れによる収入	—	72,000
社債の償還による支出	△240,000	△40,000
少数株主からの払込みによる収入	—	1,500
リース債務の返済による支出	△764	△764
配当金の支払額	△81,389	△155,971
少数株主への配当金の支払額	△88,740	△30,600
自己株式の処分による収入	15,156	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△584,805	46,163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△549,985	△590,189
現金及び現金同等物の期首残高	3,138,088	2,592,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,588,102	2,002,565

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	ブロードバンド事業 (千円)	ソリューションサービス事業 (千円)	文化教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	803,945	633,117	586,154	2,023,218	—	2,023,218
(2) セグメント間の 内部売上高	16,985	30,356	50	47,392	△47,392	—
計	820,931	663,474	586,204	2,070,610	△47,392	2,023,218
営業費用	806,527	520,827	589,082	1,916,437	34,051	1,950,489
営業利益又は 営業損失(△)	14,404	142,646	△2,878	154,172	△81,443	72,729

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

	ブロードバンド事業 (千円)	ソリューションサービス事業 (千円)	文化教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,340,341	1,811,134	1,860,269	6,011,745	—	6,011,745
(2) セグメント間の 内部売上高	52,835	95,698	50	148,583	△148,583	—
計	2,393,176	1,906,833	1,860,319	6,160,329	△148,583	6,011,745
営業費用	2,332,805	1,521,319	1,864,554	5,718,679	139,414	5,858,093
営業利益又は 営業損失(△)	60,370	385,513	△4,234	441,649	△287,997	153,652

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な内容

事業セグメント名	主な事業の内容	主要な事業会社
ブロードバンド事業	インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供、加入希望者の獲得、附帯するサービスの提供	㈱Nexyz.BB ㈱ネクシィーズ・コミュニケーションズ
ソリューションサービス事業	製品・サービスの販売促進、ノウハウや技術の提供、コンサルティング業務	㈱ネクシィーズ アイデアキューブ㈱ ㈱ネクシィーズ・トレード ㈱ソニア・パートナーズ ㈱ユーシーシー・ネクシィーズ ㈱ブランジスタ ㈱Nexyz.VP
文化教育事業	きもの着付け、くみひも、ちぎり絵等の教室運営、呉服や和装小物等の販売	㈱ハクビ ㈱美楽衣

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

なお、持株会社である当社は、マネジメント・アプローチに基づいた将来のキャッシュ・フローを適切に評価できるよう、従来「ソリューションサービス事業」に含まれていた連結子会社からの管理業務受託収入を、調整額に含めて開示しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、セグメント商品・サービスの内容の類似性等を考慮して報告セグメントを区分しており、「ブロードバンド事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

報告セグメント	属するサービスの内容	主要な事業会社
ブロードバンド事業	インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供、加入希望者の獲得、附帯するサービスの提供	㈱Nexyz.BB ㈱ネクシィーズ・コミュニケーションズ
ソリューションサービス事業	製品・サービスの販売促進、ノウハウや技術の提供、コンサルティング業務	㈱ネクシィーズ ㈱ブランジスタ(注) ㈱ネクシィーズ・トレード ㈱ソニア・パートナーズ ㈱ユーシーシー・ネクシィーズ
文化教育事業	きもの着付け、くみひも、和紙ちぎり絵等の教室運営、呉服や和装小物等の販売	㈱ハクビ ㈱美楽衣

(注) 平成23年4月1日付で、当社連結子会社であるアイデアキューブ株式会社は、同じく当社連結子会社である株式会社ブランジスタを吸収合併いたしました。
同時に、商号をアイデアキューブ株式会社から株式会社ブランジスタに変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	ブロード バンド事業	ソリューショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,117,278	1,684,887	1,717,056	5,519,222	—	5,519,222
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,417	29,467	31,297	63,182	△63,182	—
計	2,119,696	1,714,355	1,748,353	5,582,405	△63,182	5,519,222
セグメント利益又は損失	△56,110	409,668	9,809	363,366	△420,079	△56,713

(注) 1. セグメント利益の調整額△420,079千円には、セグメント間取引消去539千円、各報告セグメントに配分していない全社収益165,398千円、全社費用△577,880千円、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△8,137千円が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	ブロード バンド事業	ソリューショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	720,174	494,952	528,259	1,743,386	—	1,743,386
セグメント間の 内部売上高又は振替高	738	13,077	2,250	16,065	△16,065	—
計	720,913	508,029	530,509	1,759,452	△16,065	1,743,386
セグメント利益又は損失	△26,409	114,903	△17,243	71,250	△136,834	△65,584

(注) 1. セグメント利益の調整額△136,834千円には、セグメント間取引消去179千円、各報告セグメントに配分していない全社収益57,241千円、全社費用△191,543千円、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△2,712千円が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

なお、本基準等を前第3四半期連結累計期間及び第3四半期会計期間に適用した場合の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりとなります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	ブロード バンド事業	ソリューショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,340,341	1,811,134	1,860,269	6,011,745	—	6,011,745
セグメント間の 内部売上高又は振替高	52,835	36,109	50	88,994	△88,994	—
計	2,393,176	1,847,244	1,860,319	6,100,740	△88,994	6,011,745
セグメント利益又は損失	60,370	561,474	△4,234	617,610	△463,958	153,652

(注) 1. セグメント利益の調整額△463,958千円には、セグメント間取引消去1,559千円、各報告セグメントに配分していない全社収益167,106千円、全社費用△615,525千円、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△17,098千円が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	ブロード バンド事業	ソリューショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	803,945	633,117	586,154	2,023,218	—	2,023,218
セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,985	10,667	50	27,703	△27,703	—
計	820,931	643,785	586,204	2,050,921	△27,703	2,023,218
セグメント利益又は損失	14,404	211,158	△2,878	222,684	△149,955	72,729

(注) 1. セグメント利益の調整額△149,955千円には、セグメント間取引消去1,559千円、各報告セグメントに配分していない全社収益53,406千円、全社費用△199,152千円、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△5,767千円が含まれております。

なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。